

結果数値利用上の注意

1 調査対象事業所について

本調査は、経済センサスに基づいて作成した事業所全数リストを母集団として、調査事業所を抽出する標本調査である。

事業所規模30人以上の調査対象事業所は、2年若しくは3年ごとに抽出替えを行っており、直近では平成27年1月に行っている。規模5～29人の調査対象事業所は、調査区を3組に分けて6ヶ月ごとに3分の1ずつ入れ替えている（調査期間1年6ヶ月）。

2 時系列比較について

本調査では、賃金・労働時間及び雇用の各調査結果の時系列比較を目的として、基準年の平均（基準数値）を100とする指数を作成している。

指数については、下記3（1）の方法により調査対象事業所の違いからくるギャップの修正を行っているため、時系列比較は実数ではなく指数により行うことが望ましい。

3 指数の改訂について

(1) 第一種事業所の抽出替えに伴う指数の改訂

事業所規模30人以上である第一種事業所の標本事業所の抽出替え時には、常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークとすることに伴う改訂を行うこととしている。

平成30年1月分に部分入替えを行ったことに伴い常用雇用指数を改訂した。

これに伴い、増減率についても改訂後の指数から計算したものに改めた。

(2) 基準時更新に伴う指数の改訂

指数の基準時は、5年ごとに変更することとしており、基準年の年平均が100となるように指数を改訂している。

直近では、平成29年1月分の結果公表から、基準年を平成22年から平成27年に更新している。

4 表章産業について

(1) 表章産業の変更について

平成22年1月分の結果から平成19年1月に改訂された日本標準産業分類に基づき、集計結果を公表している。

(2) 平成21年以前の結果との接続について

旧産業分類と新産業分類が接続しないもの（下表×印）の指数は算出ができないため、表中において「-」と表記している。増減率は実数から算出している。

新産業分類（H22年1月以降）	旧産業との接続	旧産業分類（H21年以前）
TL 調査産業計	△	TL 調査産業計
D 建設業	○	E 建設業
E 製造業	○	F 製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	○	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業	△	H 情報通信業
H 運輸業、郵便業	△	I 運輸業
I 卸売業・小売業	△	J 卸売・小売業
J 金融業・保険業	○	K 金融・保険業
K 不動産業、物品賃貸業	×	
L 学術研究、専門・技術サービス業	×	
M 宿泊業、飲食サービス業	×	
N 生活関連サービス業、娯楽業	×	
O 教育、学習支援業	△	O 教育、学習支援業
P 医療、福祉	△	N 医療、福祉
Q 複合サービス業	△	P 複合サービス業
R サービス業（他に分類されないもの）	×	

※記号の説明 「○」完全接続 「△」完全ではないが接続 「×」接続しない

5 統計表の符号

- ・「-」該当のないもの
- ・「▲」減少しているもの
- ・「0」数値が単位に満たないもの
- ・「X」調査事業所が僅少なため公表できないもの